

平成 30 年第 1 回定例会 文教常任委員会

平成 30 年 3 月 16 日

意見発表

佐々木(正)委員

公明党県議団として、当常任委員会に付託された諸議案について、意見、要望を申し述べます。

はじめに、県立特別支援学校における医療的ケアが必要な児童・生徒の支援についてです。本定例会、本会議において、我が会派からの質問において、特別支援学校に看護師を 6 名増員し、併せて高度化する医療技術に対応するため、最新の医療器についての研修を充実するなど、看護師のスキルアップを図っていきたいとの答弁を頂いたところであります。平成 28 年の児童福祉法の一部改正に合わせて、同年 6 月 3 日付で、厚生労働省の関係局をはじめとした内閣府、文部科学省から出された医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の連携を一層の推進についてによれば、地方公共団体は、日常生活を営むために、医療を要する状態にある障害児、いわゆる医療的ケア児の支援に関する保健、医療、障害福祉、教育等の連携の一層の推進を図るよう努めることとされているところであります。

また、文部科学省の調査では、平成 28 年 5 月 1 日現在、医療的ケアを必要とする幼児、児童・生徒のうち、保護者の付き添いによる公立特別支援学校に通学している方は、全国で約 65%、政令市を除く神奈川県の特別支援学校では 60.1% という数字になっていることは承知しています。高度な医療を必要とする、児童・生徒の学習環境を充実させる取組とともに、生活する家族も含めた総合的な支援が必要と考えます。そういう意味でも、学校だけではなく、社会全体で支援していく必要があると考えます。特に、スクールバス乗車中に医療的ケアが必要となるケースにおいて、看護師を乗車させることについては、特別支援学校における医療的ケア等の体制の充実に向けたワーキンググループ等で前向きに検討していただくよう要望します。

次に、SNS を活用したいじめ相談の試行的な実施についてです。通信手段の発達により、子供たちのコミュニケーションの方法も変化しており、それに対応した相談方法の対策が必要であります。国の調査、研究でも述べられており、子供たちの SNS 利用が進んでいる中、SNS によるいじめ相談の体制を構築することが強く求められております。神奈川県のような、大規模自治体が主体となって、SNS 相談の試行的な実施を行うことは、全国的な取組にも大きな影響を持つものであります。こうしたことから、来年度実施予定の SNS 相談の試行的な実施に万全の準備をしていただくとともに、本格実施に向けて、より一層の取組を要望します。

次に、県西地域におけるインクルーシブ教育の推進についてです。足柄高校で新たに実施する特別募集については、募集の対象となる中学生や保護者が、安心して志願について検討していただくことができるよう、障害のある生徒たちの様子などについて、周知していただくなど、十分な配慮をお願いします。インクルーシブ教育の推進は、一人一人の生徒の教育的ニーズに対応できるよ

う、全ての県立高校において、支援教育や教育相談体制の充実に取り組んでいくことが必要であると言えます。こうした観点から、インクルーシブ教育実践推進校における実践例を全ての県立高校で共有するとともに、多様な価値を理解し、必要な支援をしながら取組を進めていただくことを要望します。

次に、特別支援学校のコミュニティスクールについてです。来年度のモデル校4校の選定については、地域性を含め、障害の部分が様々であることから、知的障害、肢体不自由等など、ほかの学校の参考となるような学校を選定したことになりますが、その実践を通して、ほかの特別支援学校でのコミュニティスクールが進められるように要望をします。

また、特別支援学校においても、地域との関わりが最も重要な要素であることから、運営協議会に参加していただく人材をどのような視点から選び、どのような運営協議会をつくっていくかが課題であります。地域に根ざして、様々な人材と知恵を結集して、子供たちにより良い環境を整えていく教育をしていただくことを要望します。

最後に、自殺者対策、SOSの出し方教育についてです。自殺者対策、SOSの出し方教育については、国から昨年7月に閣議決定した、自殺総合対策大綱の中で、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育、いわゆるSOSの出し方に関する教育の推進が掲げられています。

さらに、今年1月23日に文部科学省と厚生労働省の連名によって、各教育委員会に対して、このSOSの出し方に関する教育の推進について、通知が出されたと認識しております。神奈川県も自殺対策の計画の素案が昨年12月に示されており、その中で、教育委員会に関わるSOSの出し方に関する教育においては、教職員の研修についてだけではなく、子供たちに対するSOSの出し方に関する教育についても明記して取り組んでいただくことを要望します。

以上、当常任委員会に付託された諸議案に賛成し、意見、要望を終わります。